

OSAKA

かいねん

議会だより

世代間交流（中村小学校）

平成30年9月定例会議

平成29年度決算審査など……………P2～5

条例審議・審議結果など……………P6～9

これが聞きたいねん 議員の質問……………P10～19

シリーズ 人 竹山 柚葉さん・夏芽さん……P20

2018.12 No.141

発行／河南町議会
編集／広報特別委員会

平成
29年度

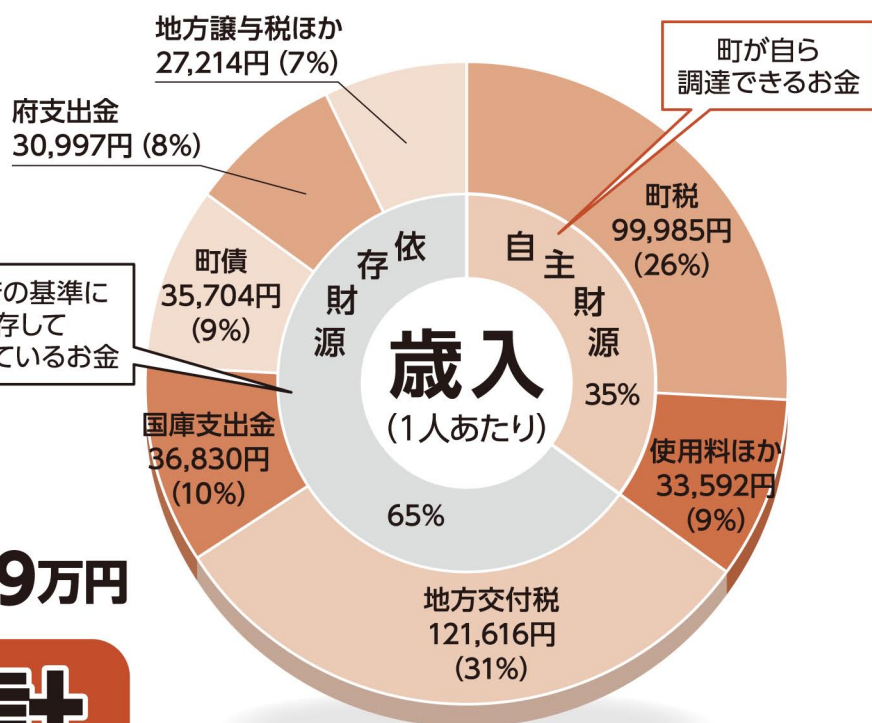
決

算

年間 **37万5,368円**

1人 平均**9万9,985円**

平成30年9月定例会議は、9月5日から9月21日までの期間で開催しました。
主な案件は決算認定で、そのほか条例の一部改正や補正予算、契約案件、請願などの審議を行いました。一般質問では、10人の議員が町政全般について活発な議論を行いました。



6,629万円

会計

入ったお金 総額**60億7,158万円**

町長の所感

平成29年度を振り返ると、8月に近つ飛鳥小学校へエアコンを設置、10月には台風21号の豪雨により多数の土砂災害が発生。道路、河川、農地や林道等で多くの被害が発生したが、早期復旧に努めている。12月には、白木・中村・河内小学校を統合する新小学校名を「なん桜小学校」に決定、平成31年4月の開校に向けて整備を進めている。翌年3月には、やまなみホールを改修し、中央公民館及び図書館をリニューアルオープンした。

主な決算の概要を第四次総合計画の施策体系に基づいて説明する。

・総合体育館小体育室等の屋上防水や外壁改修工事を実施。

・「三世代同居・近居支援」では住宅取得で18件の住宅改修で10件の助成。

・平成32年4月の「(仮

称) かなんこども園」開園に向けて基本設計等を実施。

・産前産後サポート事業や産後ケア事業を新たに開始。

・大災害への備えとして、業務継続計画(BCP)を策定。

・防犯対策として10基の防犯カメラを設置、各地区設置の17基の防犯カメラに補助するとともに電気代の補助を実施。

・簡易水道事業を水道事業へ統合するための調査を実施、移行業務を完了。

・白木山公園のトイレ改修、鈴美台公園へ防護柵ネオポリス公園へ健康遊具の整備等を行い、大宝南公園にソーラー電波時計を設置。

・道の駅かなんの再整備事業として、直売所棟の増築工事を実施。

・本町でも増加している空き家対策として、「河南町空き家等対策計画」を作成。

みんなのお金どう使ったの？

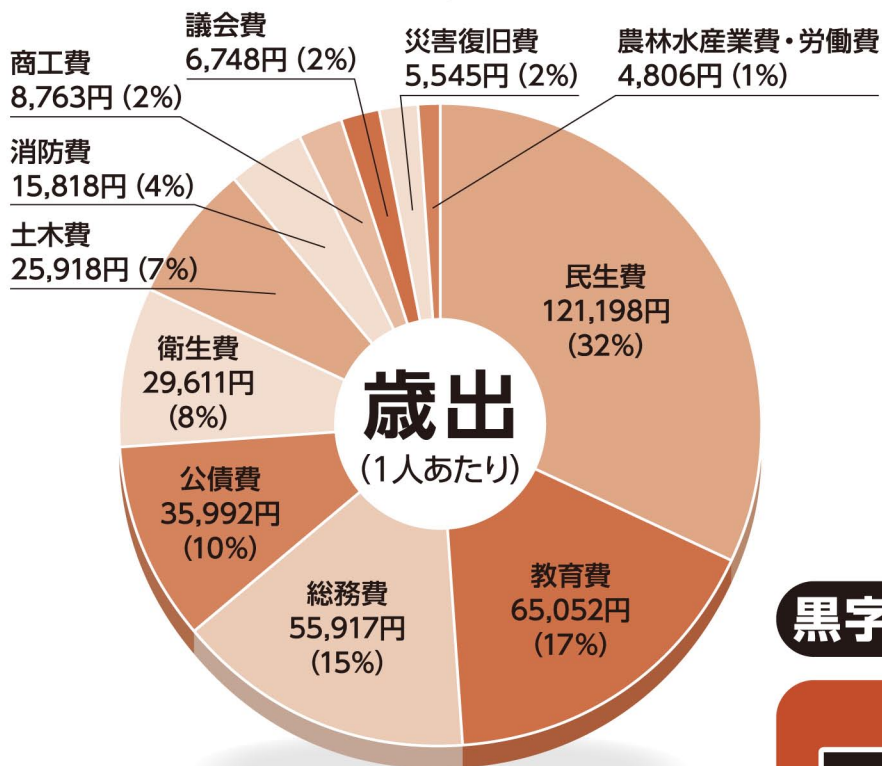
赤ちゃんからお年寄りまで

1人あたり 払ったお金 町税

平成30年3月末
人口 15,732人

円グラフは、一般会計の決算項目を、町民1人あたりの金額に換算したものです。一般会計では、赤ちゃんからお年寄りまで、1人あたりの歳入（収入）は、38万5,938円で、歳出（支出）は37万5,368円となりました。

町財政状況に基づく貯金は総額29億5,714万円、町民1人あたり約18万8千円で、借金は総額94億2,794万円、1人あたりの借金は約59万9千円となりました。



使ったお金 総額59億529万円

黒字額 1億

一般

町長に問う

問 自然災害に対する本町のこれまでの教訓と今後の課題、対応は。

答 いっ起こるかわからない災害リスクに対して日頃からどれだけの準備ができていたかが大事であると考えています。また、行政だけではなく住民とも一緒に取り組むことのできる対応を進めていきたい。

問 本町は「生涯学習」に対してどのような取り組みを考えているのか。

答 一定の枠に捉われないこと、生涯現役で勉強に励むことを念頭に、形あるものにまとめていきたいと考えています。

問 再来年に開園を控える「（仮称）かなんこども園」であるが、石川こども園との2園体制になった場合、園児数の枠組みはどのように収まるのか。

答 申し込みの段階で保

護者の意見、要望を取り入れつつ、2園ともに等人数程度となるよう考えていきたい。



石川こども園（運動会）

問 これまで「三世代同居・近居支援事業」への取り組みが行われているが、これらの事業をどのように捉え、どう評価しているのか。

答 条件的にも本町に合致した政策であると考えている。また、町内の小規模住宅開発にも相乗効果として表れてきているのではと考えている。

決算審査

決算特別委員会

ここが聞きたい

平成29年度の一般会計及び特別会計・水道事業会計は、決算特別委員会で審査しました。町政全般にわたり、数多くの質疑がありました。その中から、いくつかの質疑をお知らせします。

一般会計

総合政策部

人ロビジョンと河南町まちづくり戦略

問 ふるさと納税の減の要因は何か。

答 返礼品の見直しの通知を受け3割以下としたことも原因の一つ。今後、新しい返礼品として町内業者をあたっている。

問 三世代同居・近居支援では、利用件数が増えている。要因は何か。

答 口コミや住宅メーカーから情報を得て、利用が広がっていると考えている。

健康福祉部

健康で安心して暮らすために

問 がん検診の受診率の向上を高めることが必要と考えるが。

未受診者については受診勧奨として個別に通知している。

答 受診率は健康かなん21で目標値を掲げているが、まだまだとり着いていない。

精密検査の受診率を上げることも必要だと考える。

総務部

地域公共交通の充実

問 実証運行の利用状況は。

答 カナちゃんバスの利用者は増えている。



住民部

賦課と徴収について

問 ペイジーサービスを利用して口座振替している内容と件数は。

答 町税45件・国民健康保険料56件及び後期高齢者医療保険料26件。

災害復旧

災害復旧に向けて

問 災害復旧費として設けられている支援制度の一覧表はあるのか。

答 現在まとめた一覧表はない。災害に対する支援制度は横断的で分かりづらいので、作成に向け検討を進めたい。



大雨による土砂崩れ（上河内地区）

問 繰越明許費が多いが、施工状況は。

答 平成30年9月末で概ね完了する。

まち創造部

農業振興の取り組みについて

問 有害鳥獣捕獲助成金の対象者は。

答 大阪府猟友会富田林



イノシシに荒らされた田んぼ (中地区)

支部や河南町鳥獣被害対策協議会に助成している。

問 狩猟の免許取得者は何人いるのか。

答 有害鳥獣捕獲隊員は5名。高齢化が進み、隊員は減少している。そのため、農家等の人に箱わなの狩猟免許を取っていただき、有害鳥獣捕獲補助隊としてイノシシを捕獲していただいている。なお、猟友会と協力体制をとっている。

教・育部

よりよい教育環境を

問 中央公民館・やまなみホールの施工管理委託料の内容は。

答 設計図書のとおりに工事が施工されているのかを確認する業務。



問 福島県での中学生異文化体験研修は、どのような成果があったのか。

答 「英語がある程度理解できて話せるようになった」とか、「いろんな話ができたので、またブリティッシュヒルズに行きたい」など、意欲的な報告があった。

問 学習指導要領が変わり、英語教育の強化だと

か、プログラミング教育などが導入されてきたが、29年度はどういう事業が行われたのか。

答 英語教育については、A・L・Tを配置。異文化体験、イングリッシュキャンプ、英検の受験など、英語教育に力を入れている。プログラミング教育では、タブレットを購入した。



河南町立図書館

各特別会計

国民健康保険

問 保険給付費が前年度に比べて5,700万円減となっている要因は。

答 加入者数が前年と比べ減ったことに伴い、医療費も減となったため。

また、ジェネリック医薬品の啓発・広報等による効果も少しはあったのではないかと考えられる。

介護保険

問 介護保険の利用者が少ないのは理想だが、予防策を、どのように捉えているか。

答 災害時などの停電の際、ポンプアップにより下水を送る箇所の対応は、ポンプの動力となる電気がこない場合、本町と契約を交わす維持管理業者により、発電機もしくはバキューム車による吸引取り等が考えられる。

水道事業会計

問 送水管自体の老朽化も進んでいると思われる。耐震性も含め、計画的な取り替えが必要と考えるが。

答 経年劣化から修繕を計画的に行う必要がある。今進めている水道企業団との統合も含め、計画を立てていきたいと考える。

(仮称) **かなんこども園** **総工費9億5千万円**

可決



中央保育園(イモ掘り)

開校する中村小学校跡地に開園予定の(仮称)かなんこども園に関する条例の一部改正(名称等の変更)や施設等の整備改修工事費を含む補正予算案が提出され、審議の結果、原案どおり可決されました。

幼稚園と保育園の機能を併せ持った(仮称)かなんこども園は、0歳児から5歳児までの200人を収容でき、園庭は芝生、園舎には地元の木材を使った内装で、子どもたちがのびのびと遊べる施設を目指します。

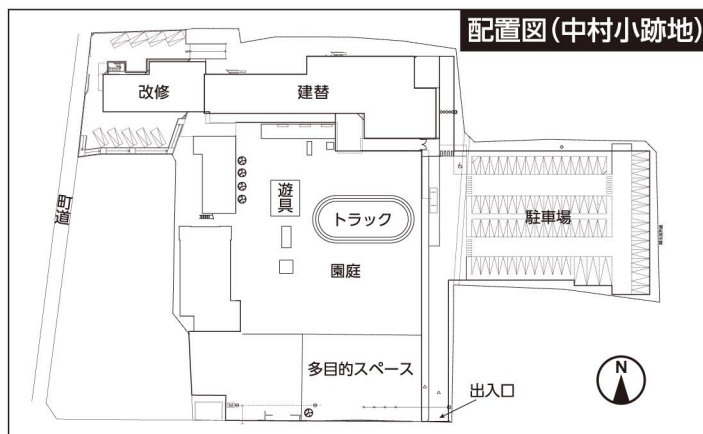
全員協議会
(8月22日)での質疑

- 問** 避難所としての機能も有する施設となるが、災害用備蓄品の保管スペースは。
- 答** 特別教室棟のスペースを活用するなど検討する。
- 問** 3歳児の教室が2階部分にあるが、安全対策は。
- 答** 窓に転落防止などの対処をする。
- 問** 解体にあたって、アスベスト対策に7千万円かかる。国からの支援はあるのか。

- 答** 今のところ該当する助成金はない。
- 問** アスベスト1,240㎡にしては処分費用が相場より高いのでは。
- 答** 工事中の囲い込み仮設1,400万円を除くと1㎡あたり3万円であり、枚方市の事例2万9千円と大差はない。
- 問** 総工費の計算は職員が行っているのか。
- 答** コンサルタントが計算している。
- 問** 全体の定員が200人、その内0歳児が18人というのは将来的に不十分ではないか。
- 答** 特別教室棟の利活用を検討する。
- 問** 避難所としての利用を考えているならソーラーパネルも設置しては。
- 答** 補助金があればすぐに設置する。
- 問** 運動場にヘリコプターが降りられるスペースはあるのか。
- 答** 広さは十分だが、降りる角度によっては電柱

- 問** 商業施設などで駐車場での子どもの事故が絶えないが、安全性は十分か。
- 答** 歩道と車道は色彩で分離する。駐車場自体は安全性を高めるために広さを確保している。
- 問** 一部陸屋根になっており、水はけが悪くて躯体が傷みやすいのでは。
- 答** 陸屋根の方が費用を

- 問** 保育料を全額無償化にしては。
- 答** 国の動向を踏まえて対応する。
- 問** 民営化の考えはあるのか。
- 答** 町内で必ず1園は公営を残す。



幼保連携型認定こども園(町立)

対象 0~5歳児 定員200人

主要構造 建替部分 鉄骨造り2階建
改修部分 鉄筋コンクリート造り(既存校舎3階建)

本会議
(9月5日)での質疑

可決

ぷくぷくドーム改修工事

(ぷくアリーナ)

5,875万円

総合体育館（大体育室）の長寿命化を図る大規模改修工事の請負契約についての議案が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

工事概要

工期 平成31年2月28日まで

内 容 屋根の防水

外壁塗装

入札方式 一般競争入札

主な質疑

問 最低制限価格の事前公表について。

答 適正であると考えますが、他市町村の動向を調査し、研究していく。

問 保証の期間は。

答 原則2年、重大な過失については10年。

問 竣工から今回の改修までの年数は。

答 23年。

問 今回の改修の耐用年数は。

答 保証される年数は10年。ただし、実際の耐用年数は15年から20年。

問 ぷくぷくドームの施設としての位置づけは。

答 総合管理計画で、建築物の耐用年数は60年としている。長寿命化を図り、使用していく施設であると考えている。

台風21号猛威

町内でも多数被害発生

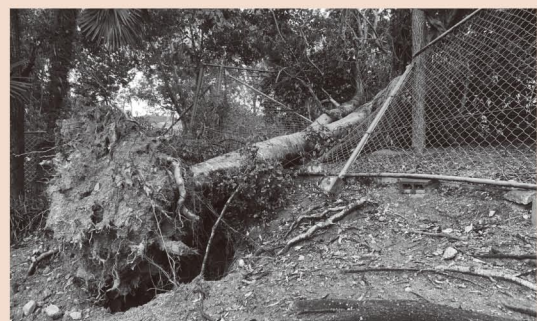
猛烈な勢いの台風21号が9月4日に府内を通過し、本町でも家屋の損壊や倒木による道路の通行止め、一部地域で停電するなどの被害が発生しました。

町職員は被害状況の把握、避難所の開設など懸命な活動を行っていました。

○り災証明書発行状況

(平成30年10月29日現在)

家屋 73件、農業施設 51件、その他(寺・自動車) 4件



倒木被害（大ケ塚公園）

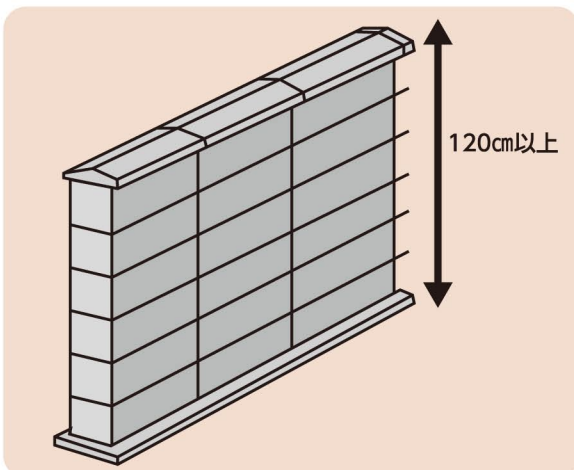
ブロック塀を点検しましょう！

ブロック塀等撤去費用補助 補正予算可決

大阪北部地震を契機に、基準に満たないブロック塀の危険性が認識されました。道路や公園に面する高さ120cm以上のブロック塀等について撤去費用の一部を補助します。

まずは、各ご家庭のブロック塀を点検しましょう。

詳細は、環境・まちづくり推進課へ問い合わせてください。



核兵器禁止条約の署名・批准を求める請願書

請願者 新日本婦人の会富田林支部 ささゆり班 班長 田名原 マサ子

趣旨

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応えて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきであり、非核宣言都市の本議会として、政府に対し適切な措置を講じるよう強く要望する。

請願項目

日本政府は、すみやかに核兵器禁止条約に署名・批准すること。



質疑

問 核兵器保有国と非核保有国の対立を一層深めるのでないか。

答 核保有国の自覚、自立を促していくことが非核122カ国の仕事。日本政府へもその批准を粘り強く求めていかなければと感じている。

問 日本政府は、棄権や保留ではなく、明確に反対を表明した。それをないものとして、賛成に署名することは、逆に国際社会の信頼をなくし、真の核廃絶の推進を阻むことになるのでは。

答 日本政府は、非核三原則を国是としている。世界で唯一、広島・長崎に戦争被爆を体験した国として、率先して世界に発信すべきことではないかと思う。

提供…広島市



日本の役割は
分断を促進する
ことではなく、
現実的に軍縮を
進めることにあ
る。
真の核廃絶の
推進を阻むこと
になる。

浅岡正広議員

反対討論

全会一致
採択

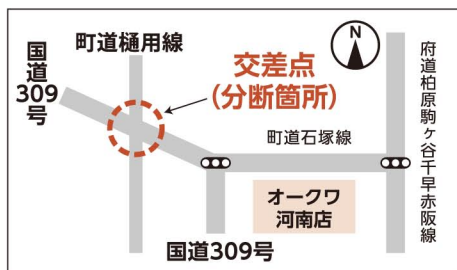
趣旨

国道309号信号機設置を求める請願書

請願者

阪口 敏和 他3名

国道309号河南赤阪バイパス第1期区間の開通に伴い、この周辺は「南の玄関口」に位置付けられ、大型店の誘致も行われた結果、本町住民生活の利便性やアクセスも向上し、中地区としても少なからず、本町発展に向け、寄与できた。ところが、Ⅱ期区間開通時期において、地区住民が当然設置されると思っていた信号機が、府と町から要望されていたにも関わらず、実現せず、町道が中央分離帯によって分断されるという事態になった。大変な不便を強いられ、困惑している。よって、信号機設置を求める。



全会一致
可決

日本人拉致の早期解決を
求める意見書

拉致事件の発生から既に40年以上経過しており、拉致被害者及びその家族の置かれている状況を踏まえると、これ以上時間を費やすことは許されない。国会及び政府は、北朝鮮による拉致被害者全員を一刻も早く救出し、拉致問題を完全に解決するため、「日朝平壤宣言」の精神に立って拉致問題をはじめ、核問題など包括的解決を図るという立場を堅持し、六ヶ国協議の再開など、国際協調を図るとともに、制裁措置と併せて二国間での対話も進めるなど、全力で取り組むよう強く求める。



条例審議・審議結果など

委員会レポート

広報特別委員会

住民に伝わる広報へ！

全国町村議会広報研修会へ参加 10月9日

場 所 シェーンバッハ・サボー（東京）

参加者 加藤委員、浅岡正広委員、
小山委員

広報紙の作成に役立つノウハウや他町村の編集等を学び、住民に寄り添った編集の必要性、情報を深く掘り下げる企画等、より良い紙面づくりの参考になりました。

住民が望む情報を適時適正に提供できるよう、今後の議会だよりの編集に活かしていきます。



交通問題対策特別委員会 地域公共交通行政視察

三重県玉城町元気バス 8月20日

議長と委員6名で三重県玉城町を訪問、玉城町元気バス（オンデマンドバス）運行システムについて視察を行いました。

元気バスの運営母体は社会福祉協議会でバス3台を運行。運転手3人、オペレーター2人をシルバー人材センターで雇用するため年間約2千万円が必要、財源は料金無料のため、町のふるさと納税で賄っている。会員登録者は、65歳以上が75%を占めているが、20歳以下（小・中学生）も多く利用されているとのこと。登録者の減少により運営は赤字となっているが、効果・メリットが多いので、今後も検討していくと言っておられました。当委員会では、今後も河南町にとってより便利な地域公共交通システムの確立に向け、引き続き取り組んでいきます。



○ 賛否の分かれた議案 ●

議案の採決は、中川議長を除く11人で行います。

各議員の 審議結果 (○ 賛成、● 反対、△ 除斥、 ／ 審議不参加、－ 議長、欠 欠席)	結果	加藤 久宏	野村 守	大門 晶子	中川 博	浅岡 正広	佐々木 希絵	力武 清	福田 太郎	浅岡 幸晴	小山 彬夫	田中 慶一	廣谷 武
件 名	採 択	●	○	○	－	●	○	○	○	○	●	○	○
核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める 意見書採択についての請願書													

○ 全会一致の議案 ○

件 名	結 果	件 名	結 果
河南町立認定こども園条例の一部を改正する 条例の制定について	原案可決	平成30年度河南町一般会計補正予算（第2号）	原案可決
平成29年度河南町一般会計歳入歳出決算認定 について	認 定	平成30年度河南町国民健康保険特別会計補 正予算（第1号）	原案可決
平成29年度河南町国民健康保険特別会計歳 入歳出決算認定について	認 定	平成30年度河南町後期高齢者医療特別会計 補正予算（第1号）	原案可決
平成29年度河南町後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算認定について	認 定	平成30年度河南町介護保険特別会計補正予 算（第2号）	原案可決
平成29年度河南町介護保険特別会計歳入歳 出決算認定について	認 定	河南町立総合体育館（大体育室）改修工事の 工事請負契約について	原案可決
平成29年度河南町下水道事業特別会計歳入 歳出決算認定について	認 定	国道309号河南赤阪バイパスと町道樋用線交差部にお ける信号機設置を求める意見書の提出を求める請願書	採 択
平成29年度河南町土地取得特別会計歳入歳 出決算認定について	認 定	受動喫煙防止対策に関する陳情書	不採択
平成29年度河南町簡易水道事業特別会計歳 入歳出決算認定について	認 定	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求 める意見書	原案可決
平成29年度河南町水道事業会計決算認定に ついて	認 定	議会選出監査委員の選任について	同 意



福田 太郎 議員

問 空き家施策事業について

答 空き家バンク制度の創設を

問 今後、河南町において空き家の活用を推進する取り組みは。

答 大阪府空家等対策市町村連携協議会が設置され、情報や周辺市町村の取り組みを注視し、本町の実情に合った空き家の

活用方策に取り組んでいきたい。

問 所有者不明の空き家の解消策に向けて、どのような方策で取り組んでいくのか。

答 大阪の住まい活性化フォーラムの会員等との

情報共有を密に行い、空き家の対策に取り組む。

障がい者福祉支援施策事業において

問 障がい者へのノーマライゼーションの理念に基づいて、第5期障がい者福祉計画、第1期障がい者福祉計画を策定するにあたり、今後どのような課題等が山積みしているのか。

答 地域生活への移行の推進等、精神障がい者にも対応した地域包括システムの構築、住み慣れた地域で安心して生活するための理解と権利擁護の推進、障がい者の経済的自立を行う就労支援、相談体制の構築が課題であ

る。今後、保険、医療福祉、教育等の関係機関との連携を図り、障がい者の地域生活を支援する福祉サービスの充実を推進していきたい。

問 軽度から重度までの知的障がい者の人が多くおられるが、その親御さんも高齢になり、自宅です話ができなくなる状況になりつつある。知的障がい者施設に入所させるにも施設不足で入所できない現状がある。第5期障がい者福祉計画、第1期障がい者福祉計画において、行政は今後、どのような支援体制を取るのか。

答 今後、圏域の市町村と協議・検討を重ね、実

情に応じた地域生活支援拠点等の整備に取り組んでいきたい。

地震・風水害の備えにおいて

問 町独自のドローン機を購入することで、地震や風水害の際での各地区全ての被害状況等を迅速に把握ができるのでは。

答 近年、ドローンの機能性が大幅に進化し、様々な分野で実用され始めている。本町も庁内の

各部署が横断的に取り組めるように検討したい。

問 近年、防災グッズとして、一般家庭用(1万5、6千円)や女性用、乳幼児用(5千円)の各種セット等がある。町行政において、各種防災グッズセットの購入の際、一部助成費を取り組むべきでは。

答 一部助成を全住民に行うとあれば、財源の問題もあり、難しいと考える。



ドローン

河南町第5期障がい者福祉計画・第1期障がい者福祉計画





浅岡 幸晴
議員

問 町内公共施設合計59施設

答 維持費用 年間12.4億円

町内の施設について

問 町内の施設はいくつあり、維持管理にいくらの経費がかかるのか。

答 河南町公共施設総合管理計画で対象とする建築施設は合計59施設。現状のまま対策を行わない場合、今後10年にかかる費用は12.4億円。施設の統廃合を行った場合でも10年間で88億円。

人口ビジョンについて

問 河南町の人口ビジョンは。

答 将来展望人口2060年に1万7千人を目指している。生産人口は減少していくが、人口減に歯止めをかけたい。

問 本場に1万7千人にできるのか。2060年、42年後はあつという間である。先人よりバトンを受けて次の世代に渡す時は、すぐにやってくる。人口を増やすのであればもっと大胆な政策が必要ではないか。



モノレール

町長が構想している高速道路を早く通すという方法も一つの策ではあるが、高速道路は運転免許を持っている方だけが利用でき、最近では高齢者の運転免許証の返納を推進しているのが現状である。夢の高速道路が開通しても運転免許を返納した方は利用できない。誰もが利用できる、私が以前から言っている町内に電車やモノレールを引くことや、大規模な宅地造成や住宅開発、また企業団地を建設するなどの政策が必要である。もっと大胆な政策転換を期待しつつ、人口ビジョンと現状とは乖離していないのかについて問う。

答 人口は年々減少しているが、第2子以降の保育料無償化や三世帯同居・近居支援事業等の取り組みにより、少しは歯止めができたのではと思っています。

道徳教育教科について

問 道徳はなぜ教科になったのか。

答 道徳の特性を踏まえた新たな枠組みにより教科化し、指導内容を充実し効果的な指導方法を明確化するとの提言を受け、中央教育審議会答申を経て平成27年3月学習指導要領が一部改正され教科化されることになった。

問 教科化により指導がどのように変わったのか。

答 平成27年3月の改正により小学校は本年度から実施され、中学校は来年度から実施。教材として検定教科書が導入されいじめ問題の対応や情報モラルなどの課題の充実。答えが一つでない課題に子供たちが向き合い、考え、議論する道徳教育の転換が図られている。



小学校 道徳の教科書



田中 慶一 議員

問 農業振興地の活性化と

人口増対策について

市街化区域への転換努力

日本全体の人口が減少している現状からみて、他の市町村も人口増対策をしている。河南町は毎年80人程度人口減少している。かけ声だけの対応では人口は増えない。

問 農業振興地のままでは発展は見込めない。市街化への転換の取組努力と現状はどうか。

答 大阪府の方針は市街



国道309号(神山区)

地の無秩序な拡大の抑制に努めるとなっており、本町では市街化区域に編入出来る区域はない。

人口増対策は町財政と相談しながら、やれるものから順次やっていく。

問 国道309号や富田

林から森屋の道路沿いなどは、農業振興地指定より除外すべきではないか。

答 大阪府と協議する時の条件が満たされず、市街化への編入は難しい。但し、都市計画法では、開発許可が可能な開発行為については、農業振興地の農用地の除外の検討も可能。

応 遊休、放置農地の対応

問 農業の担い手が減少し、若者の都市への移住が進む時代に対し、人口増の対策、施策は。

答 耕作意欲の喪失には災害、鳥獣被害もあり補助金制度を設けている。又、新規就農者の受け入れや農業塾など取り組み中である。

問 U・イータンの障害

は農業振興地のせいでは。新たな住宅地が増える施策は行政でないと出来ないと考えるが。

答 農地以外への土地の利用は、行政主導でなく、計画的に土地利用を進める民間の進出が必要。よって民間からの提案を待っている状況である。

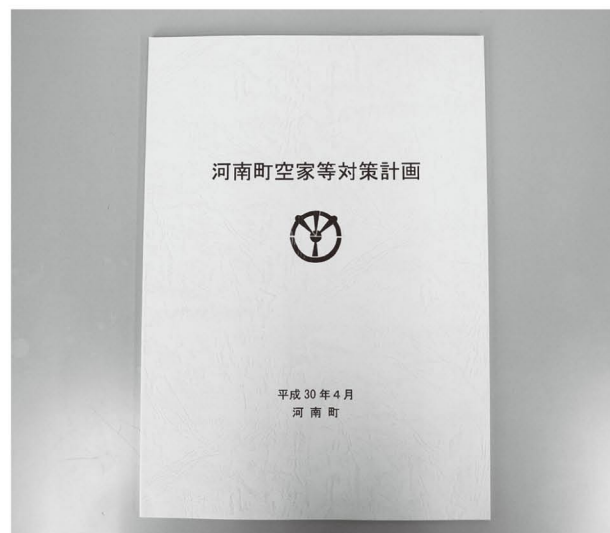
空き家の活用と施策

問 高齢者や若者の都市部移住が増加し、人口減少の一因となっている。

河南町の空き家への対応は。また、民泊などはどうか。

答 空き家バンクの早期創設に向け制度設計中。本町の実情に合った活用方策に取り組んでいきたい。

人が集まる何か目玉は



河南町空家等対策計画

問 こども園、子どもの医療費無償化、循環バスなどはどの市町村でもやっている。住みたい町

河南町とPRしているが、河南町へ移住してくれる魅力ある目玉を考えるべきで、町民全体から色々な案を募集してはどうか。今のままでは人は集まってこない。

答 住民の声に耳を傾け、住民、議会、町がともに考え、創意工夫して取り組んでいきたい。



廣谷 武
議員

問 学校給食無償化に

答 段階的に無償化検討

学校給食について

問 全国では、82の市町村が無償化している。河南町でも学校給食を無償化にならないか。費用の現状は。

答 平成29年度の実績額において保護者負担額は約7,110万円。月額負担では、幼稚園、3歳児2,600円、4,5歳児2,900円。小学校低学年で4,200円、高学年で4,300円、中学校は4,800円と



学校給食

なっている。

問 給食の無償化は、保護者の経済的負担軽減、少子化対策にもなるのでは。

答 段階的にその実現に向けて財源確保などの課題を含めた制度設計を町部局とともに検討する。無償化するに当たり、給食の残菜率が課題。

ふるさと納税のあり方

問 河南町の現状は。
答 平成27年度2,00

0万円、平成28年度は1,900万円、平成29年度は1,800万円と年々若干減ってきている。寄附額の3割がお礼品、あと残りの1割が委託料でその他経費を除いて5割近く本町に入る仕組み。

問 河南町で防災キャンプ場を運営し、その入場券を返礼品にしては。フアイヤージュニアやフアイヤーレディなどをここで活躍してもらい、又災害時には避難場所として使うとの考えは。

答 アイデアは参考にする。今年度から民間の事業者の活力を借りて、入場券、年間パスポート等の体験型の返礼品も本町は揃えて寄附金の増収に努めている。

自治会、隣組のあり方

問 町内で、自治会に加入していない世帯数は。

答 加入している世帯数はわかっているが自治会

ふるさと納税

かなんを愛する
あなたへ
贈り物 始めました。――。

▲詳細は、この画面をクリック。



ふるさと納税(エコ・アート・かなん)

町職員の窓口、電話対応

問 窓口サービスの向上のため、電話対応時の会話内容を録音しては。

答 会話の内容の録音は、住民の方が不快と感じたり個人のプライバシーの侵害といった問題、機器整備や運用、管理等の問題があり、他の自治体での取り組みなど研究していく。

に入っていない世帯数は把握していない。
問 自治会に加入していない世帯を把握し、加入しない問題点を考え、より良いシステムを考えるべきでは。

答 自治会加入は強制ではないが今後、相互扶助で見守り合いが必要と考え、広報やホームページなどで自治体活動の紹介や周知をする。



加藤 久宏 議員

問 街路樹の低木の管理は

答 視界確保できるよう対応

街路樹剪定について

問 大宝大通りの低木は成長が早い。また、雑草も生い茂る。ドライバーから歩行者を発見しづらいと思う。役場として低木の管理について問う。

答 低木の剪定及び除草は年2回、9月と6月に業者委託により実施。低木の高さは、歩道面から40cmとし、車両の視界確保に努めている。9月から6月までの期間が長い

ため剪定の必要性は理解

地域交通について

しているが、費用面から業者委託は難しい。交差点付近は、状況を見て役場で対応する。

問 金剛バスの大宝方面運行時刻が9月1日、変更した。時刻の変更により不便になったと聞くが町の認識は。

答 1日の便数が36便から32便に、4便減となり、主に朝夕の便数が減った。

問 住民にとって、都市に向かう足である金剛バスの重要性は増している。より良い形でカナちゃんバスと金剛バスが存続してほしいと考える。町の認識は。

答 金剛バスとカナちゃんバスは町内で一部重複している。平成27年乗降調査の結果、乗客のほとんどが、富田林駅と喜志駅のアクセスに利用。町内移動での利用者は、平日3%、休日2%と少数の利用、金剛バスの影響は少ないと考える。効率的なバス交通システム構築に向け取り組む。

問 奈良県大淀町の行政視察で、大淀町の路線バスを利用するシステムは、「最少の経費で最大の効果が得られるよう、適正に予算執行する」という町長方針を正に実践しているように感じた。更なる住民のニーズに合った地域公共交通を確立して

問 行政として、現在までの取り組みは。

答 鳴き声や糞尿被害対策として薬剤の散布。大阪府動物愛護管理センターの紹介。広報により飼い主マナー啓発実施。

地域猫対策について

答 金剛バスとの連携については、検討会議での検討課題と考える。

問 大阪府も野良猫対策を実施しているが、町としての関わりは。

答 所有者のいない猫対策事業についての説明会に参加。

問 大阪府支援事業の参加条件は、地域の総意のもと取り組むこととなっているが、地域の実情は。

答 地区毎にそれぞれの考え方で対応しているのが実情。



一須賀大宝線(大宝地区)



カナちゃんバス



野村 守 議員

問 かなん桜小学校の冷暖房設備

答 全ての教室に設置する

問 今年の夏は特に危険な暑さだったとの認識を持っているが、かなん桜小学校の冷暖房設備は全ての教室に設置されるのか。

答 普通教室の15教室及び特別教室の家庭科室や理科室、音楽室に冷暖房設備を設置する。

問 冷暖房設備の使用基準は設けているのか。

答 平成30年に改正された学校環境衛生基準に基



河内小学校

づき、教室等の望ましい温度の基準が17度以上、28度以下となっている。

教室内が17度を下回れば暖房を、28度を上回れば冷房運転を行い、健康的で快適な学習環境を維持できるように学校長を通じて、この基準を運用するよう通知している。

問 平成31年4月に開校予定の、かなん桜小学校の総事業費はいくらか。

答 工事費は約2億9、

900万円。内訳は外壁塗装、屋上防水で1億400万円。空調機器設備で5、200万円。周辺通路整備などで4、800万円。現在の旧幼稚園舎の保育室を特別教室に、遊戯室を放課後児童室などに改修する費用として800万円。

問 かなん桜小学校の工事の進捗状況は。

答 授業に支障がないように夏休み期間中、教室内の木質化、空調設備の設置、照明のLED化、洗浄機能付き洋式トイレなどが完了している。その他、旧幼稚園舎の改修、屋上防水や周辺通路の整備については、年内の完了予定としており、全ての工事は予定どおりの進捗状況となっている。

生活保護

問 生活保護費の受給者数、支給額を国全体、大阪府全体、河内町の受給者数及び支給額は。また



改修された洗浄機能付き 洋式トイレ

問 河内町の負担はあるのか。

答 平成29年度で全国での受給者数は211万7千人。支給額は3兆6、900億5、500万円。大阪府全体では受給者数は28万8千人。支給額は5、415億1、300万円。府下では大阪市が一番多く、受給者数は14万1千人。支給額は2、825億500万円。河内町の受給者数は70人で、支給額については、大阪

府の集計が太子町、河内町、千早赤阪村の3町村で一括集計されている給付費もあり、河内町では約1億2千万円程度と考えている。生活保護給付費の財源内訳については、国が4分の3、福祉事務所がある市が4分の1、福祉事務所が無い町村は大阪府で事務処理しており、大阪府が4分の1の負担。したがって、河内町の負担はない。



大門 晶子 議員

問 軽微なメモ公文書記録で

答 保存年限越えたと廃棄

問 交差点の信号機設置は住民の思いと齟齬が生じている。住民の立場に立てば、記録が残っていて、引き継がれていくものと思っている。軽微なものも記録で残せないか。

答 要望とか検討事項は

公文書として記録し文書化しているが、保存年限を超えれば、破棄となる。

信号機設置の請願は、議会も真剣に!!

問 警察庁交通局長から信号機設置の指針が発令

されたが、情報収集が行われたの議会答弁か。

答 当然理解している

問 信号機設置は、交通量等の状況を見たうえで検討となると思うが、いかがか。請願は、住民の安全を心底願う提出にながっている。その思いは受け止めてほしい。

答 現状は、残念ながら信号機設置の条件を満たされていない。

問 農地転用許可基準における道路の横断や国道309号開通は、農地の分断理由となるのか。

答 国などの例示によると分断要因になる。

問 農地法では、転用許可は種類分けされている。分断された土地はどこに

該当するのか。

答 10ヘクタールを下回る小規模なものは、府知事の転用許可が下りる2種農地の扱いとなる。

問 集落が抱える問題点をどう考えるか。

答 耕作放棄地や空き地の増加は予想されるが、農地中間管理機構や大阪府と連携し、Uターン・イターンを促すことで歯止めをかける。

問 分断された土地は、権利者が農地を管理できなくなると、土地の有効活用ができなくなる。拠点の形成を近隣市町村とともに取り組み、人口減少など克服に向けた取組みができないのか。

答 国道309号沿道は、



樋用線(仮設道路工事現場)

町南部の重要な場所であると認識している。土地利用に合致した計画は町にはないが、一団の地権者の総意で民間活力を活用することにより、結果として住民サービス施設の立地も可能である。

問 本町の利便性だけでなく、この道路をつなぐ近隣市町村の相乗効果も視野に入れ、地域おこしを兼ねた拠点整備について町長の考えを伺いたい。

答 総務省で議論が進んでおり、圏域を越えて自

治体を越えて法整備をしようとする総務省の動きもある。いろんな圏域があるが、幅広い研究を行い、国・府とも協議が必要と思うが、真剣に将来像を考え対処していきたい。

問 地方公務員法改正に伴い、会計年度任用職員が新たに創設されるが、任用をどう考えているのか。

答 選択肢の一つとして、活用を検討していきたい。



浅岡 正広
議員

問 不要の建物撤去費用は？

答 石綿問題も含め計画する

問 役目を果たした公共施設の解体撤去については前回も伺い、現在町内にそれらに該当する建物は、旧河内小学校の校舎周辺をはじめ6力所存在することが分かった。

また、それらに要する解体撤去費用は概ね1億4千4百万円というように聞かされた。

ところが先日、担当部署から現在の中村小学校閉校後跡地に予定されて

いる『(仮称)かなんこども園』改修工事に当初予測していなかった外壁のアスベスト除去作業として約8千万円を要するとの説明を受け、金額の大きさに驚いた。

また、不要な既存公共施設6力所の解体除去費用に今回のようなアスベスト処理費用が加算されると、更地にするのにいたい幾ら掛かるのか。言うまでもなく既存施

設の解体除去は、今回のように外壁だけの工事ではなく建物全体を取り壊さなければならぬ。それらを数字に表すとかかなりの金額になることが予測される。

そこで、例えば旧河内小学校の場合、アスベスト含有物とその量をどの様に計測し、どの様な積算がなされるのかを伺う。

答 まず、建物の解体撤去をする場合アスベスト含有材料の混入が認められるか否かについては、専門業者に分析を依頼し、認められれば飛散防止対策を講じ、適切な処理工法を選定し積算を行うこととなっている。

分かっていのに出たとこ勝負？

問 前回伺った旧河内小学校の解体除去工事費約3千8百万円とは別にアスベストに対する分析から除去処理までが必要となることが分かった。



解体除去を待つ旧町民体育館

加えて、『(仮称)かなんこども園』のように、全体予算の1割近い金額が必要となる有害アスベストの除去処理は、今後多くの解体工事を控える本町にとっては大変深刻な問題だと考える。

危険で不要となった建物には大きなマイナス要素が含まれていること、またそれらは本町にとって大きな負の財産であるということをも十分考慮し事業計画に当たって頂くよう提言する。

また、今回のように出たとこ勝負のような対応ではなく、予め調査を前倒しするなどの対策が必要と考えられるが、その点も含め今後の対応を伺う。

答 建物に対するアスベスト含有についての調査前倒しについては、十分な検討が必要と思われる。また、コスト面から新しい処理方法等について国や業界の動向を注視し、研究したいと考える。



佐々木 希絵 議員

問 防災無線が聞こえにくい

答 デジタル化で対応する

問 防災無線が必要となる台風や豪雨の時は、風雨が屋根を叩く音で防災無線がかき消される。西

答 現在はアナログだが、デジタルに切り替える。

また、防災無線を補完する方法として、携帯電話

への防災メール、テレビ、ラジオ、ホームページな

どを通じて情報発信する。

問 携帯電話を持ってい

ない住民に戸別受信機を貸し出しては。

答 検討する。

問 奈良県内の自治体ではケーブルテレビの自主放送が盛んに行われている地区がある。本町でも導入が可能では。

答 テレビでは、大阪府の防災情報システムを利用すると、避難指示などの情報は即座にテロップで流れる。

問 リベラルの会として、実際に全国各地の被災地でボランティアしている

と、マスメディアでは得られないようなリアルな経験ができ、防災意識向上に役立つ。町でボランティアバスを運行するなり、ボランティアに行く

団体を助成するなどの制度を作っては。

答 ボランティアバスは民間企業・NPOで運行されている。自発的な意思に基づいた人や社会に貢献する活動を推奨する。

問 防災士による「日々の整理整頓が防災になる」との記事を読んだ。実際にボランティアをしている

も、多すぎる物が凶器になり、復興の妨げになるケースを見てきた。防災の一環として整理整頓も推奨すべきでは。

答 実際に、大阪北部地震では本棚やたんすの下敷きになって亡くなっている。不要なものを減らし、生活に調和をもたらすような行動様式を示していく。

問 事実婚、同性の方が使えるようなパートナーシップ証明書を発行して

は。

答 何らかの対応を考えていきたい。

問 千葉市では、異性でも使えるパートナーシップ制度を作ると公言して

いる。問い合わせると、「制度を利用する人が認められ、生きやすくなったと感じてもらったことが大事である。」といううなことを言っていた。河南町でもすぐに制度設計に取り組むことはできるのでは。

答 啓発や相談活動に力を入れて機運の醸成を図りつつ対応する。



防災行政無線戸別受信機



町内でのボランティア活動の様子



力武 清
議員

問 高齢者の免許保有者数は

答 65歳以上の割合26.9%

問 高齢者の運転免許返納者に対する支援策として、バスやタクシー利用に対してチケット券の発行を。

答 高齢者や障がい者の方も含め研究していく。

問 バスやタクシーのチケットの支援策は必要な時期ではないか。町長の考えは。

答 一番住民の皆さんの納得される道筋を模索したい。



台風 21号による被害(山城バイパス)

防災対策について

問 災害時における情報化する点で職員の危機管理面での教訓と課題は。

答 災害対策本部を設置し臨んだ。通常業務を行う上で災害対応に従事していない職員もおり、そうした職員にも状況把握や災害時の役割などの啓発を行っている。

問 砂防ダムの現状、点検などは、定期的にされ

ているのか。

答 町内に22基ある砂防ダムは、3年に一度、富田林土木によって行われている。大雨の後は随時行われ、昨年は緊急点検がされた。

問 防災無線が聞こえにくい。災害別に音の変化をつけては。

答 重要な避難情報は、放送前のチャイムをサイレンにするなど検討を行う必要性もある。

問 個別対応型の受信機についての検討を。

答 防災無線を補完する意味で業界が研究を重ねている。行政としてはそれを見極めていきたい。

野良猫対策について

問 野良猫を増やさない取り組みが、ボランティアの人たちによって行われている。行政として野良猫に対しての問題意識は。

答 鳴き声やフンに困っている、敷地内に入っ

来るのをどう防げばよいかという相談があり、問題になっている。

問 飼い主のマナー向上、住民の動物を愛する心を育む取り組みについては。

答 動物愛護週間、広報などで正しいペットの飼い方や愛情と責任を守ることの啓発をしている。

街路樹の維持管理について

問 公園や街路樹の維持管理はどのように。

答 低木が年に二回、高木が一回の剪定を行っている。

問 桜に害虫被害の防止ネットが付けられている。被害拡大が防げるのか。

答 成虫が飛び出して被害が拡散しないようにしている。

問 桜の植樹場所の決定はどのように。

答 桜プロジェクトで拠点となる場所を中心に、推進会議の場で決定している。



地域猫対策啓発チラシ

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。

シリーズ



③7

—その道の達人から学ぶ—

フェンシング選手 目指せ! 姉妹でオリンピック!

ゆず は なつめ
竹山 柚葉さん・夏芽さん(大宝2丁目)



今回はフェンシングで
全国大会優勝経験がある
姉妹、竹山柚葉さん(中
3)と夏芽さん(小6)
を紹介します。

おじいちゃんに誘われ
て「河南町フェンシング
クラブ」に入ったのがき
っかけでフェンシングを
はじめたという姉・柚葉
さんですが、はじめた頃
は基礎的な練習ばかりで
楽しいとは思いませんで
した。しかし、練習が試
合形式になると楽しくな
り、フェンシングにはま
っていったそうです。今
では、大きな国際試合で
も勝ち上がり、銅メダル
を獲得するほどの腕前
です。

妹の夏芽さんは、姉の
練習に付き添いながらも
フェンシングには興味を
持てず、お琴の練習など
に精を出していたそう
ですが、小学1年生の時に
フェンシングをはじめ
るとメキメキと頭角をあら
わし、初練習からわずか

2ヶ月で出場した大会で
優勝、4年生の時には全
国大会で優勝しました。

普段は学校から帰ると
練習場所までの移動中に
夕食を食べ、午後9時ご
ろまで練習に励み、家に
帰るのは夜11時になるこ
ともあるようなハードな
毎日を過ごしています
筋トレは苦手というこ
とです。

二人の目標はオリンピ
ック出場だそうです
妹の夏芽さんは「いつか
姉妹で決勝を戦って、姉
に勝ちたい」という意欲
も持っています。お互い
の存在がいい刺激となっ
て、ますます強くなるこ
とを期待しています。



総合防災訓練

(11月11日)

総合防災訓練が総合運動場
で行われました。当日は、地域住
民、消防団、各種団体等多数の
皆さんとともに議員も訓練に参
加。

今年は、
「停電への
備え」をテ
ーマに電力
確保訓練も
行われまし
た。



編集後記

広報特別委員会のメ
ンバーが一新されまし
た。議会の活動が住民
の皆さんにとってわか
りやすくなるように編
集してまいりたいと思
います。一層のご愛読
をお願いします。

シリーズ『人』は、
9年目になります。自
薦・他薦での募集を行
っておりますので、ご
協力お願いいたします。



大門委員

小山委員

佐々木委員長

力武委員長

加藤委員

浅岡正広委員

第62回町村議会議長全国大会

日程 平成30年11月21日
場所 NHKホール(東京)
参加者 野村議長・田中副議長

大阪府町村正副議長等研修会

日程 平成30年11月6日
場所 おおさか市町村職員研修センター
内容 『誰もが住みよいまちづくり』
〜ひとりぼっちをつくらない〜
講師 豊中市社会福祉協議会
福祉推進室長 勝部 麗子 氏
参加者 野村議長・田中副議長・加藤議員・
浅岡正広議員・力武議員・大門議員

定例会議の日程

平成30年12月定例会議
を、次の日程(予定)で開
催します。

12月4日 開 会
12月18日 一般質問
12月19日 閉 会

町政を身近に知れるよい
機会ですので、皆さんぜひ
傍聴にお越しください。

※日程は変更になる場合がありま
す(確認は、議会事務局まで)。

○9月定例会議傍聴者
延べ32人